



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL https://www.fujii.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,205	10.6	1,433	4.2	1,687	1.9	1,038	△3.1
2022年3月期第2四半期	34,549	2.6	1,375	16.1	1,656	12.1	1,071	20.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,037百万円(2.6%) 2022年3月期第2四半期 1,011百万円(△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	122.66	—
2022年3月期第2四半期	126.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	55,273	31,211	53.0	3,461.84
2022年3月期	54,001	30,556	53.0	3,383.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 29,302百万円 2022年3月期 28,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.8	3,000	△4.4	3,500	△4.1	2,200	△8.2	259.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,010,000株	2022年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,545,565株	2022年3月期	1,545,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,464,435株	2022年3月期2Q	8,467,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ紛争の長期化や急激な円安進行により原油価格の高騰や物価上昇にともなう個人消費の低迷が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症については、第7波を迎え感染者数が過去最大となりましたが、行動制限は緩和され、経済活動の正常化が進む兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月より導入した「社内カンパニー制度」のもと、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M&Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制の強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高382億5百万円(前年同四半期比10.6%増)、経常利益16億87百万円(前年同四半期比1.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億38百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、引き続き商品供給の遅延等がありましたが、電線類や配管機材などの基礎資材の販売が好調に推移したことから前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、柱脚工事、屋根工事等の大型案件が順調に推移し前年を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報インフラ関連が文教を中心に好調に推移し、情報通信工事は首都圏、茨城エリアが堅調な推移となり、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は198億17百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器・半導体関連および各種製造装置メーカーを中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、本社は堅調に推移しましたが、首都圏、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調に推移しましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は145億92百万円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、前期に高まりを見せた災害復旧関連需要の反動減に加え、半導体不足やコロナ禍による納期の長期化の影響を受け、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は29億35百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。また、前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等がありましたが、計画通りに推移しました。

この結果、売上高は8億61百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加し、552億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し、415億46百万円となりました。これは、商品、未成工事支出金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、137億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、217億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、22億89百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、312億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日公表の業績予想から変更していません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	16,512,884
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	20,076,657
商品	2,452,506	3,342,599
未成工事支出金	678,305	1,050,159
原材料及び貯蔵品	7,129	5,369
その他	458,409	656,938
貸倒引当金	△89,371	△98,533
流動資産合計	40,207,478	41,546,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,875,534
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,660,405
土地	3,183,816	3,183,816
建設仮勘定	72,787	—
その他（純額）	420,859	410,915
有形固定資産合計	9,079,105	9,130,671
無形固定資産		
のれん	180,791	156,685
その他	131,179	113,148
無形固定資産合計	311,970	269,834
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	2,802,459
その他	1,647,998	1,634,680
貸倒引当金	△116,217	△109,899
投資その他の資産合計	4,402,994	4,327,240
固定資産合計	13,794,070	13,727,746
資産合計	54,001,549	55,273,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	17,254,886
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	439,362	609,458
賞与引当金	1,038,640	753,835
役員賞与引当金	119,300	51,950
工事損失引当金	10,578	—
1年内償還予定の社債	72,000	12,000
その他	1,817,413	1,790,240
流動負債合計	21,119,452	21,772,371
固定負債		
社債	78,000	72,000
役員退職慰労引当金	225,781	209,483
退職給付に係る負債	1,084,664	1,110,687
その他	936,823	897,377
固定負債合計	2,325,269	2,289,549
負債合計	23,444,721	24,061,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	25,809,459
自己株式	△953,409	△953,409
株主資本合計	28,115,405	28,815,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	498,972
退職給付に係る調整累計額	△15,677	△11,861
その他の包括利益累計額合計	519,793	487,110
非支配株主持分	1,921,627	1,909,401
純資産合計	30,556,827	31,211,900
負債純資産合計	54,001,549	55,273,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	34,549,012	38,205,675
売上原価	28,932,686	32,334,804
売上総利益	5,616,325	5,870,871
販売費及び一般管理費	4,240,756	4,437,128
営業利益	1,375,569	1,433,742
営業外収益		
受取利息	2,454	2,647
受取配当金	38,391	47,440
仕入割引	112,402	121,945
受取賃貸料	23,507	26,674
持分法による投資利益	16,585	17,400
貸倒引当金戻入額	28,932	—
その他	81,615	60,025
営業外収益合計	303,890	276,135
営業外費用		
支払利息	10,620	5,666
賃貸費用	7,873	7,603
その他	4,845	8,816
営業外費用合計	23,339	22,086
経常利益	1,656,119	1,687,790
特別利益		
固定資産売却益	93,197	—
負ののれん発生益	51,962	—
特別利益合計	145,160	—
特別損失		
投資有価証券評価損	46,980	—
減損損失	2,012	—
特別損失合計	48,992	—
税金等調整前四半期純利益	1,752,288	1,687,790
法人税等	615,535	591,118
四半期純利益	1,136,752	1,096,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,394	58,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071,358	1,038,234

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,136,752	1,096,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,592	△58,663
退職給付に係る調整額	3,758	3,816
持分法適用会社に対する持分相当額	4,534	△4,047
その他の包括利益合計	△125,299	△58,893
四半期包括利益	1,011,453	1,037,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,005	1,005,551
非支配株主に係る四半期包括利益	8,448	32,227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,752,288	1,687,790
減価償却費	334,011	338,369
減損損失	2,012	—
のれん償却額	24,105	24,105
負ののれん発生益	△51,962	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,932	2,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327,927	△284,804
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,099	△67,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,327	31,511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,935	△16,297
受取利息及び受取配当金	△40,846	△50,087
支払利息	10,620	5,666
持分法による投資損益 (△は益)	△16,585	△17,400
売上債権の増減額 (△は増加)	6,520,649	△12,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△496,886	△1,260,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,749,839	932,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,645	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	73,282	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,980	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△93,197	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△645,742	△24,029
その他	△54,340	△212,844
小計	4,189,336	1,077,349
利息及び配当金の受取額	41,999	51,239
利息の支払額	△10,602	△5,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△699,726	△425,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521,007	697,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,179	△355,843
有形固定資産の売却による収入	251,250	—
投資有価証券の取得による支出	△6,607	△10,028
投資有価証券の売却による収入	5,178	—
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△5,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,654	—
その他	2,177	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,494	△372,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△66,000
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△338,708	△338,705
非支配株主への配当金の支払額	△40,000	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,802	△448,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,076,710	△123,675
現金及び現金同等物の期首残高	14,076,075	16,636,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,152,786	16,512,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	127,014	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,597千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	13,195,317	7,082,134	3,190,266	23,467,718	418,646	23,886,365
首都圏エリア	4,702,220	2,115,236	—	6,817,457	—	6,817,457
東北エリア	521,897	1,821,824	—	2,343,722	—	2,343,722
その他	—	1,377,566	—	1,377,566	123,900	1,501,467
顧客との契約から生じる収益	18,419,435	12,396,762	3,190,266	34,006,464	542,547	34,549,012
外部顧客への売上高	18,419,435	12,396,762	3,190,266	34,006,464	542,547	34,549,012
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,225	1,368	2,544	26,138	—	26,138
計	18,441,661	12,398,130	3,192,811	34,032,602	542,547	34,575,150
セグメント利益	566,938	641,164	228,530	1,436,633	214,678	1,651,312

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,436,633
「その他」の区分の利益	214,678
持分法による投資利益	16,585
配賦不能全社損益(注)	9,136
その他の調整額	△20,914
四半期連結損益計算書の経常利益	1,656,119

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、㈱日本切削工業の事務所移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、2,012千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	14,144,002	11,322,481	2,935,108	28,401,591	751,184	29,152,776
首都圏エリア	5,179,441	1,825,839	—	7,005,280	—	7,005,280
東北エリア	493,750	677,117	—	1,170,867	—	1,170,867
その他	—	766,919	—	766,919	109,830	876,749
顧客との契約から生じる収益	19,817,193	14,592,358	2,935,108	37,344,660	861,014	38,205,675
外部顧客への売上高	19,817,193	14,592,358	2,935,108	37,344,660	861,014	38,205,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,509	27,433	767	45,710	370	46,080
計	19,834,703	14,619,791	2,935,876	37,390,371	861,384	38,251,755
セグメント利益	665,063	569,231	201,474	1,435,770	246,398	1,682,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

- 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,435,770
「その他」の区分の利益	246,398
持分法による投資利益	17,400
配賦不能全社損益(注)	△14,654
その他の調整額	2,876
四半期連結損益計算書の経常利益	1,687,790

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルイノベーションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。